質疑等の概要

1　平成 13 年度岩手県工業技術研究推進会議部会の課題評価について

○　課題評価に対する対応の説明の中で、目的を達成したとあるが、目的とは何のことか。（委員）

―　研究計画を作成したときの研究目標、年次計画である。（河野所長）

2　平成 14 年度工業技術センター事業計画について

○　資料５Ｐ４の研究員の資質向上の中で、研究コーディネートとあるが、この場合のコーディネートとはどのような業務を想定しているのか。（委員）

―　中小企業大学校の研修講座にあって、経験の積んだ人を受講対象にしている講座に派遣するものを記載したものである。（所長）

○　将来的にセンターで技術移転をめざす方向は考えているか。（委員）

―　知的所有権センターのアドバイザーを活用することと、センターでコーディネートを行う二つの方向で考えていく。（所長）

○　部会を欠席したが、「素材再利用による新材料製造技術開発事業」は、どのような内容か。また、素材の用途は（委員）

―　鋳ぐるみという方法で超硬合金と金属を一緒に鋳込んでいるが、今回の研究は、超硬合金をサーメットに代えて行うものであり、用途は、耐摩耗性が高いところに使うと聞いている。具体的な企業名で言うと、小西さんとかそののような企業を対象とした研究を行うものである。（畠山企画情報部長）

○　小西さんでは、将来的にこのようなものを開発して売っていくということか。（委員）

―　そのように伺っている。（企画情報部長）

○　業務方針で、アンケートによりニーズを吸い上げるとあり、これは良いことであるが回答結果について、１社或いは数社又は組合などセンターのほうである程度集約した纏め方をするのか。また、産総研では、企業と技術の摺り合わせを行う場合は、企業との間で秘密保持契約みたいなものを結んで企業の本音を出してもらうようにしている。このようなことから企業ニーズを公開するということはあり得ないと思うがそのあたりはどう考えるか。

（委員）

―　１社か組合かであるが、今のところは、最善とした切り方が難しいと考えている。実際出てきたタマをみてそれは判断することになると思っている。

オープンにするかについては、これは難しい。トータルの数字とか、分野的に見るとかは出来るかも知れないが、固有名詞とか内容とかになると難しいと考えている。これから詰めたいと考えている。（三浦産業振興課長）

センターでは、秘密保持契約を結びながら企業と研究を進めているものがある。

（所長）

○　資料の中で、対象業界の現状であるが、全県的には記載の状況のとおりと思うが、地域差というようなものがあったら教えて欲しいことと、木質バイオマス燃焼装置の研究であるが、これは北欧とかが進んでいると思うが、情報収集、連携などどのように進めていこうとしているのか。

また、食品関係の研究についてであるが、食材が過剰になってくるとその他のこと副産物が出るがその処理なども考えなければならない。素材として使うのか、副産物としてか、また、他に何かいいものがないかという尋ね方をされるが、その辺も視野に入れたら良いのではないか。（委員）

―　一点目については、手元に資料を持ち合わせていないが、聞いてみるとどこの地域も厳しい状況かなと考えている。（産業振興課長）

バイオマスストーブについては、本県にもバークペレットを作っている企業があることなどから、ストーブ開発ということで先ず暖房に取り組んだ。

また、北欧の考え方は、日本のものとは異なり、灰分が少ないものを対象にしたストーブであり、直ぐには適用できない。こういうことから、岩手はいわてならではのストーブを開発して、公共的なところから普及するということでプロジェクトを組んで着手しているものである。

特許その他については、既に調べてあり、独自のものに今取り組んでいるところである。（所長）

○　食品が問題になっている時期で、素材が余っているのではないかと言われている中で、県としての、センターとしてのテーマを取り上げる時に、他県との差別化を作り上げること、岩手の食材はこうだということを研究していただければありがたいと思う。

テーマをアンケート行い決めるのは良いが、研究テーマを決められる場合に、どこまで、研究予算が何十万から何千万円まで差が開いてくるが、これは例えば何社以上のニーズとか組合のニーズとかで研究予算は際限なく研究開発費を出してくれるのか素朴な疑問がある。

また、食品の部門で予算がなくて買えないでしまったので研究テーマが持ち越されたということであるが、この機械（件）についても説明願いたい。（委員）

―　アンケートの回答で何社の回答があればいくら予算をつけるかとのことであるが、そこはいちがいに事前に形式的に切るということはないと思う。

インパクトがあるテーマ、岩手の産業構造から見てこれは岩手でやると伸びるとか中身が良ければ、希望する企業が少なくてもやるだろうし、希望が多くても講習会等で解決する場合もあるし、何社以上あればという切り方は、難しいかなと思う。研究の中身を見て判断するものと思う。

予算がどれ以上つけられるかについては、いろんな難しい要素があり、財政上の制約が先ず来る。それから中身的にも研究計画の内容を見て仕分けをしていくことになると思うし、予算要求作業の中で決まっていくので、事前にいくら以下、

以上ということは、今のところ設けることは難しく、いちがいに基準というものは、今は想定していない。（産業振興課長）

阿部委員さんが質問された機械は、常圧加熱処理装置のことと思われるが、この研究については、先に質問のあった素材に関するテーマも含め、これはいずれも国庫を活用しての予算要求を行っていたが、食品関係の事業については、岩手県に配分する予算額がないような状況になり、財政も予算措置ができないと判断したのではないかと思っている。（企画情報部長）

○　以前、技術アドバイザーで企業を回っていた時に、必ずしもその企業が技術的にも色んなところできちっとやられているかというと必ずしもそうでない。かなり厳しい状況下で行われている企業が多い。先端的なことも必要であるが、基礎的なところもしっかり底入れしていくことも必要なのではないか。

岩手県の今ある企業を力のある企業にしていくための、或いは技術的な相談にも乗るなど現在ある会社を大事にして、伸びるところを伸ばしてやる又は支援することも重要ではないか。その辺のところが今回の話では薄いなという気がした。

（委員）

―　研究員の復命書を見ているが、技術の改良とか必ずしも新しいものじゃないというところの問題点は出ており、それについては、適切なアドバイザーと組むなり、職員が出向いてそういう指導は続けているし、企業現場が原点なのでその辺に力を入れてやっていきたい。（所長）

○　私のところにも企業が来るが、自分の生産物を簡単に売りたいなど情報技術を使った相談が多い。ＩＴ関連のサポート技術を使って自分の企業を高めたい。そういうことで生き残りたいという相談が多い。このように相談されたら今の体制では、組織的、人材的にもサポートできないと思う。是非ＩＴ関連のサポートを考えてもらいたい。県立大学にもそういう組織があるので連携して一緒に県内の企業を助けることをやっていきたい。（委員）

―　センターにない分野は、アドバイザー等と連携して対応するなどしているが、センターとしてもサポートできる技術者を育成していきたい。（所長）

○　研究ニーズ調査をされて、ニーズにあったテーマを取り上げて欲しい。

事業計画の技術者養成の中に、創業、新事業の創造を目指した研修生の受入を優先的に進めるとあるが、業務方針の中にそういうことを基本的にこうやって行くということが出ていないが、職員数が限られている中でどうやって応えて行こうとしているか。また、創業者等に対する呼びかけ、きやすくする手だてはどのようにして行くか。基本方針にないがどういう取り扱いをされるのか。（委員）

―　創業される方には、工業技術センターという存在をアピールしなければいけない、そういう中でこういう制度があることを知ってもらうことが一番だと思っている。我々としても起業家大学とか創業塾とかそういうところでセンター

を知ってもらうことが大事と考えている。

人数の問題は、今過渡期であり、２、３年後は、ニーズを中心とし研究テーマを集約していく。規模については、今の人材の中で重点化しニーズに対応していくように頑張りたい。（産業振興課長）

今までは、創業者をＯＲＴ事業等で育成してきた。（所長）

○　年６００社、５年で３，０００社を回ることにしているが、現場が大変ではないか。また、テーマ、備品のことでアンケートすることにしているが、なかなか返って来ないが大丈夫か。（委員）

―　アンケートについては、色々な場を通じて（周知を）やっていきたい。２００社が６００社になることは、工夫しながら人のやりくりをしながらできる範囲でやっていきたい。（産業振興課長）

○　技術サイドでものを考える場合、あとの生活者へどうやって使っていただけるだろうかに関心がある。この企業ニーズという答えが出ているが、それが実際消費者、市場で実際どのように応えているか聞きたい。（委員）

―　鉄器のユニバーサルデザインの例で言いますと業界と話し合いながら進めている。常に現場とすり合わせながらやっているし、我々も東京の市場に行って、どれが売れ筋かを見極めるなどかなりやっている。（所長）

○　企業のニーズとあるが、本当に企業でいいのか、岩手県の振興のために企業単体でいいのかという考え方を、この場の議論ではなくもう少し検討する必要があるのではないか。（委員）

―　企業さんがどこまでニーズを踏まえているかという議論があるが。センターは、ともかく技術面でサポートするのが仕事なので、先ずは企業の思いに沿ってそれをサポートすることと思っている。企業に対してマーケッティングを応援することは別途必要と考えている。（産業振興課長）

○ 業務方針に書いてあることはそのとおりと思うが、これまでまた現在全くそういう意識なしでやってきたかというとそうではないはずで、その辺は配慮すべきであると思う。この中で重要な表現であるが、研究員個々の資質というより、マネージメントシステムが大切とあるがそのとおりである。これが生きるようなやり方でこういう書物にせよ、指示、コントロールがなさるべきである。

そういう意味で言うと、指示方針が細かすぎるのではないか。アンケート、公募、巡回そういうものの数値をあげてのコントロールは、ルーチン的なものに落ちてしまう危険性もある。

産業振興課と工業技術センターの二人三脚でやっていると思うが、産業振興課からの指示は、むしろ定性的であるべきであって、それに応えてセンターはこうやりましょうと定量的なものを示し、それを情勢を見ながらその数値的なものは常に変わっていくものと思う。

マネージメントというと責任とそれをまっとうするための裁量が必要であるので、センターの中の体制、組織体制を検討すべきであると思っている。（委員）

― 今までもやっていたが、業務方針は当たり前のことをきちっとやろうということである。同じことは、センターだけでなく県庁全体で行っている。

基本的に今までやっていたが、システム化していく、個々の人ではなくどういうふうにマネージメントしていくかを方法として出して（記載して）いる。

数値については、目標を立てようということでセンターと合意してやったもの。

裁量性の問題については、一体となってやっているので、センターが定量で、産業振興課が定性というのはあまり区分しずらい。後になって、結果や成果が検証できないのは困ると思い、結果が積み上がって向上しないと思ったことから敢えて定量的に考えたものである。

体制については、やってみた上で上手くいかない、ここは足りないというところは、人も金も要求をしていくが、最初から要求ありきということではない。（産業振興課長）

○ 私も耐えずこのような会議では、ニーズ志向ということを言ってきたが、今度は反対のことを言いたいと思う。あまりこうなると、県は、将来的に産業振興として例えば地域コンソーシアムにしろ、色んな国のプロジェクトに提案して行くとして、そのベースを一体誰が作って行くか。やはり研究する上での深さをある一面では確保しておかなければいけない。確かに研究のための研究で出口がないと言うが、そうではなくて、研究員が 50 何名いて，大学と競争、協調してやらなければならないが、ニーズ志向だけに走ると今度は、ご用聞きというかぽっと来たのは、ハイやりますといって、3 年経ったらまた別なことですよということで、工業技術センターのベース、研究としてのベースがない。ここは確保して欲しいし、色んなところに一緒に手を上げて予算を貰うとかそういう実績がないとこれからなかなか難しくなる。センターも研究を担うというベースを残して、基礎的なところでもいいから、研究というキーワードを忘れないで研究員の資質を高める方針もないと、ルーチンワークに追われて研究員としての深さが出てこないのではないか。（委員）

― ニーズを踏まえたことも先を見通して引っ張っていく仕事も両方やって行かなければならないと思っている。どちらにウエイトをおくかであるが、センターでやって行く時に、ニーズのほうから押さえようということである。シーズと言うか先端的なものは、岩手大学とか県立大学とかいくつかある中で役割分担があるものと思っているが、そういう中で、センターとしては、基本的な軸足としては、企業サイド、ニーズサイド、実用化あるいは事業化サイドに比重をおいて物事を考えて行くというのが、工業技術センターの仕事かなと言うことで舵を切って見てはどうなのかなということである。

また、企業から将来的にこういうのが必要であればそれを取り入れるシステム

になっている。いずれ両立させながらやっていく。（産業振興課長）

○　研究ポテンシャルを維持し、研究を活性化させるためには、シーズとなるような研究が大事と思っている。それを生かして、地域コンソーシアムなど競争型の研究をたくさんとってきて産学官連携しながら一緒に競争してとって行く。それが研究を活性化させることだと思う。（委員）

○　是非学会に参加し、そこで発表することができるようにそういうところまでポテンシャルを高めて実際にやることが簡単な方法である。情報を仕入れるし、自分のレベルがどのくらいかわかる。（委員）

―　学会での発表は記載していなかったが、センターから出るものは、純粋基礎研究ではなくて、実用化のところで出てきた研究で発表はかなりのものをしている。（所長）